Yashima
Next to your future

第73期
定時株主総会招集ご通知

開催日時
平成29年６月27日（火曜日）
午前10時（受付開始：午前９時）

開催場所
虎ノ門ヒルズ森タワー ４階
虎ノ門ヒルズフォーラム ホールB
東京都港区虎ノ門一丁目23番３号

議決権行使書提出期限
平成29年６月26日（月曜日）
午後５時30分まで

※株主総会にご出席の皆様へのお土産のご用意はございません。
何卒、ご理解いただきますようお願い申し上げます。

目　次

■ 第73期定時株主総会招集ご通知 ……1

【添付書類】
■ 事業報告 ……2
■ 連結計算書類 …… 16
■ 計算書類 …… 19
■ 監査報告書 …… 22
■ 株主総会参考書類
議　　案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）６名選任の件 …… 25

※当日当社では、クールビズにて対応させていただきますので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

八洲電機株式会社
証券コード：3153

証券コード 3153
平成29年６月６日

株 主 各 位

東京都港区新橋三丁目１番１号
八洲電機株式会社
代表取締役会長兼社長 太 田 明 夫

第73期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
　さて、当社第73期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。
　なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年６月26日（月曜日）午後５時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日　　時　平成29年６月27日（火曜日）午前10時

2. 場　　所　東京都港区虎ノ門一丁目23番３号
虎ノ門ヒルズ森タワー4階　虎ノ門ヒルズフォーラム　ホールB
※株主総会にご出席の皆様へのお土産のご用意はございません。
何卒、ご理解いただきますようお願い申し上げます。

3. 会議の目的事項

報 告 事 項
(1) 第73期（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
(2) 第73期（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）
計算書類報告の件

決 議 事 項
議　　案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）６名選任の件

4. その他本招集ご通知に関する事項
本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次に掲げる事項につきましては、法令及び定款第13条の規定に基づき、当社ホームページ（http://www.yashimadenki.co.jp/）に掲載しておりますので、「添付書類」には記載しておりません。
①事業報告のうち「会社の体制及び方針」②連結計算書類の「連結注記表」③計算書類の「個別注記表」
なお、本招集ご通知の「添付書類」は、監査等委員会が監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であり、また、会計監査人が監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

以 上

※ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
※ 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、当社ホームページ（http://www.yashimadenki.co.jp/）に掲載させていただきます。
※ 本定時株主総会の決議内容につきましては、書面による決議通知のご送付に代えて、上記当社ホームページに掲載させていただきますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。

【添付書類】

事業報告（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

１．企業集団の現況に関する事項

（１）事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や個人消費の持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調にありますが、海外経済の不確実性は残っており、依然として不透明な状態が続いております。

当社グループは、独自のエンジニアリング会社を目指し、第一に「ソリューション・エンジニアリング力の強化」に取組みました。さらに、「ビジネスネットワークによるビジネスチャンスの拡大」「グループ会社の収益力強化と事業領域の拡大」を展開してまいりました。

なお、平成28年４月には、電子デバイス・コンポーネント事業において、電子業界特有の変化のスピードに迅速に対応するため、また、先端技術を駆使して顧客のニーズに寄与するとともに、組込み技術へのエンジニアリングソリューションの展開を目指して、会社分割により八洲電子ソリューションズ株式会社を設立しました。

また、平成29年４月より制御盤等の製造・管理体制の一元化を図り、お客様の需要に対応することを目的とした、ヤシマコントロールシステムズ株式会社による、同社子会社のカミヤ電機株式会社の吸収合併と、産業電機機器事業に適した効率的なビジネスモデルを実現させ、さらに競争力を高めていくことを目的とした、八洲産機システム株式会社に事業を承継させる会社分割を決定しました。

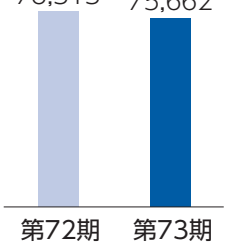
この他にも、創立70周年記念事業として制定したロゴマーク及びコーポレート・ステートメントや、本社新社屋での新しいワークスタイルのもと、企業価値の向上、企業体質の強化にも全社一丸となって取組んでまいりました。

しかしながら、当連結会計年度においては、社会インフラ事業における受注代理手数料の大幅な減少、年度末における工事案件の実施時期の延期、連結子会社での売上時期の延期、包括受注代理の増加等があり、売上高は756億62百万円（前年比3.4％減）、営業利益は15億54百万円（前年比17.7％減）、経常利益は16億87百万円（前年比16.0％減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億7百万円（前年比44.3％減※）となりました。

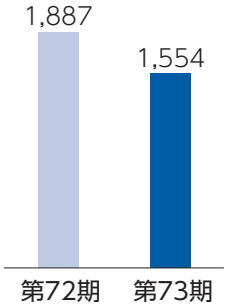
※ 前連結会計年度は、負ののれん発生益６億51百万円が特別利益に計上されております。当該特殊事項を除いて算定した場合、前年比は13.1％減となります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

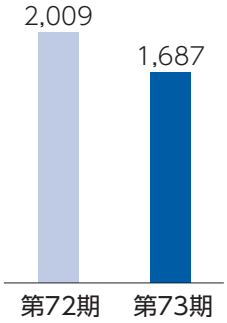
売上高（百万円）



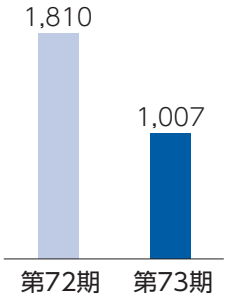
営業利益（百万円）



経常利益（百万円）



親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）



①プラント事業

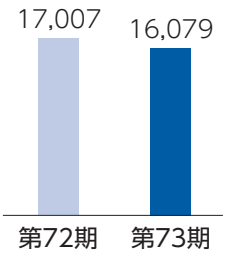
主要取扱製品▶ 鉄鋼システム、自家用発電設備、受変電・配電設備、圧延設備、電機制御、生産管理システム、並びにこれらに関わる保守・メンテナンスサービスなど

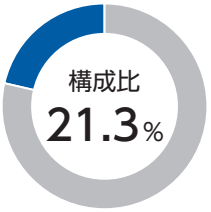
鉄鋼分野では、生産設備の効率改善・省エネ化案件等により、売上高は堅調に推移しました。

石油・非鉄分野では、製油所発電設備の保全投資、海外プラントの受変電設備新設等を順調に取込みましたが、前年度のエネルギー関連設備の大型更新案件を補えず、売上高は低調に推移しました。

その結果、プラント事業としての売上高は160億79百万円と前連結会計年度に比べ9億27百万円(前年比5.5%減)の減収、営業利益は10億29百万円と前連結会計年度に比べ39百万円(前年比3.7%減)の減益となりました。

売 上 高（百万円）





②産業システム事業

主要取扱製品▶ 空調設備、ビル遠隔監視システム、照明設備、セキュリティシステム、受変電システム、電力監視システム、並びにこれらに関わる保守・メンテナンスサービスなど

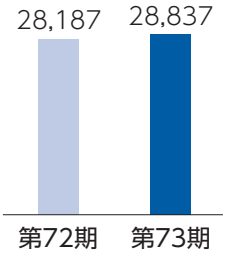
産業機械分野では、工作機メーカーやセットメーカーからの継続的注文製品の受注、中小規模工事及びビル関連の電源案件を順調に取込み、売上高は堅調に推移しました。

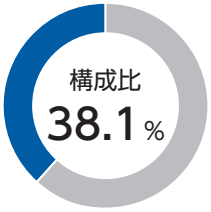
製薬・紙パルプ分野では、受変電設備の老朽化更新、情報分野では入退出管理システムの老朽化更新が順調に進み、売上高は好調に推移しました。

空調設備分野では通信・データセンター向け空調機、理化学商向け特殊空調・クリーンエアー製品の取込みが順調に進み、売上高は堅調に推移しました。

その結果、産業システム事業としての売上高は288億37百万円と前連結会計年度に比べ6億50百万円(前年比2.3%増)の増収となりましたが、連結子会社における外注費の増加もあり、営業利益は16億61百万円と前連結会計年度に比べ36百万円(前年比2.1%減)の減益となりました。

売 上 高（百万円）





③社会インフラ事業

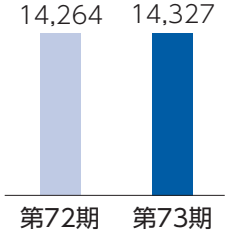
主要取扱製品▶ 鉄道関連システム、受変電システム、ホームドア、信号システム、公共システム、空港関連システム、上下水道設備、並びにこれらに関わる保守・メンテナンスサービスなど

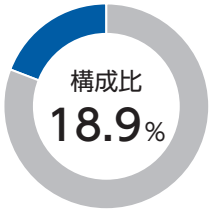
運輸分野では、鉄道会社向けの、車両電気品、変電・空調設備更新案件、駅設備としての情報関連の増加により、売上高は堅調に推移しました。

公共分野では、再生可能エネルギー関連のエンジニアリング案件は増加したものの、受注代理手数料の減少や、空調案件など老朽化更新が前年度を下回ったため、売上高は低調に推移しました。

その結果、社会インフラ事業としての売上高は143億27百万円と運輸分野の堅調さが功を奏し、前連結会計年度に比べ62百万円(前年比0.4%増)の増収となりましたが、公共分野での受注代理手数料の減少もあり、営業利益は7億92百万円と前連結会計年度に比べ1億63百万円(前年比17.1%減)の減益となりました。

売上高（百万円）





④電子デバイス・コンポーネント事業

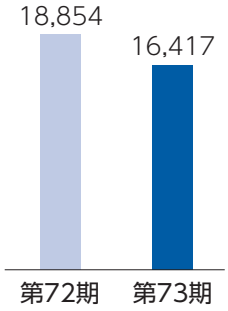
主要取扱製品▶ マイコン、アナログ半導体、メモリ、IGBT、液晶、電池、センサ、FAネットワーク用通信モジュール、産業用組込みボードなど

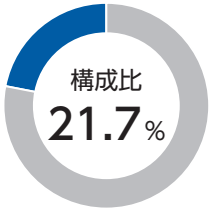
産業機器・通信分野では、無線機、工作機は回復基調にあるものの、年度を通しては低調に推移しました。しかし、産業用ロボット、計測器は堅調に推移し、情報機器はIoT関連製品の新規案件等で好調となり、全体を通して売上高は堅調な推移となりました。

アミューズメント分野では、取扱製品の生産縮小の影響により、売上高は大幅に減少しました。

その結果、電子デバイス・コンポーネント事業としての売上高は164億17百万円と前連結会計年度に比べ24億36百万円(前年比12.9%減)の減収、営業利益は2億79百万円と前連結会計年度に比べ2百万円(前年比0.8%減)の減益となりました。

売上高（百万円）





（2）設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資は26億51百万円であります。その主な内容は、新本社ビルの建設費用等であります。

（3）資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達として特記すべき重要な事項はありません。

（4）事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

当社は平成28年２月17日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年４月１日付で、当社の電子デバイス・コンポーネント事業を会社分割（簡易分割）し、新設会社である八洲電子ソリューションズ㈱に承継させる新設分割を実施いたしました。

（5）他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

（6）吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

（7）他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

（8）対処すべき課題

現在のわが国経済は今後も緩やかな回復基調が継続すると思われますが、海外経済は経済政策や地政学リスクの影響等による不確実性が続き、当社グループを取巻く環境にも依然として不透明感があります。

そのような経済環境下、当社グループは平成28年度に引続き「ソリューション・エンジニアリング力の強化と拡大」に注力し、付加価値の高い環境技術・サービスを提供し続けるエンジニアリング会社を目指し、下記の重点施策に取組んでまいります。また、法令の遵守をはじめとした企業行動規範の徹底など、企業の社会的責任を遂行してまいります。

1．ソリューション・エンジニアリング力の強化

お客様の課題に対して、より的確な提案と迅速な実行を通じて、その解決をサポートできるソリューション・エンジニアリング力の強化・充実に取組み、当社独自のエンジニアリング会社を目指してまいります。

具体的には、平成29年４月にエンジニアリングセンターを日暮里に開設いたしました。電機制御技術と空調システム技術を中心にエンジニア同士が技術交流を深め、お客様に、より付加価値の高いソリューション提案ができる環境を整えました。また、エンジニアリング開発部を新設し、技術力のある営業スタッフを集め、エンジニアリング案件の受注拡大を図ります。さらに、購買部門との連携を強化して、コストの削減と優良なビジネスパートナーの発掘をしてまいります。

2．ビジネスネットワークによるビジネスチャンスの拡大

経験・人脈・知識を活用したトップセールスにより、取扱いメニューやサービスを増強し既存のビジネスパートナー企業との取引を拡大します。さらに、ビジネスネットワークを活用し、新規ビジネス分野への事業領域拡大を目指します。

3．グループ会社の収益力強化と事業規模（領域）拡大

自立経営による収益拡大と事業領域拡大のため、新たに分社化した八洲産機システム株式会社を含むグループシナジーを最大限に発揮するとともに、M＆Aによる顧客基盤の拡大、製造・販売・サービスの能力強化による取扱高の拡大を目指します。

4．業務改善等による企業価値の向上

新本社ビルは、最新のICTを積極的に導入したクリエイティブオフィスとして平成28年９月に竣工しました。時間と場所を問わない柔軟な働き方など、ワークスタイル変革に向けた様々な仕組みの整備・構築を継続し、高い効率性並びに創造性を追求するとともに、あらゆる従業員に働き甲斐のある職務環境を提供することにより、業務生産性の向上・収益力強化の実現を目指します。

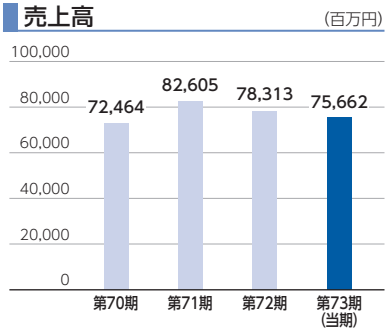
5．企業の社会的責任の遂行

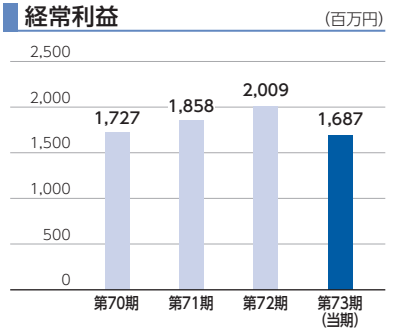
当社グループ各社が一体となり、環境・省エネ関連の製品・システム・サービスを提供する事業活動を通じて、「地球環境保全」と「持続可能な社会」の実現に貢献するとともに、コンプライアンス遵守により、企業としての社会的責任を遂行します。

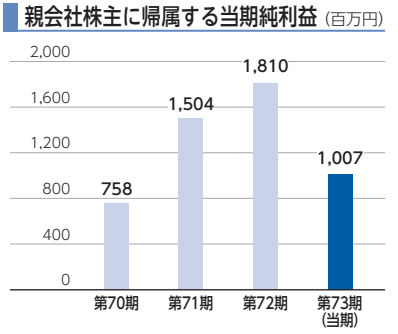
（9）財産及び損益の状況の推移

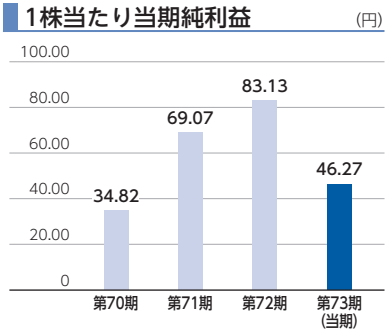
区　　分	第 70 期 自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日	第 71 期 自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日	第 72 期 自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日	第 73 期 自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日 （当連結会計年度）
売　　上　　高（百万円）	72,464	82,605	78,313	75,662
経　　常　　利　　益（百万円）	1,727	1,858	2,009	1,687
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	758	1,504	1,810	1,007
１株当たり当期純利益　（円）	34.82	69.07	83.13	46.27
総　　資　　産（百万円）	52,071	57,288	53,647	56,361
純　　資　　産（百万円）	14,180	15,515	16,423	17,258

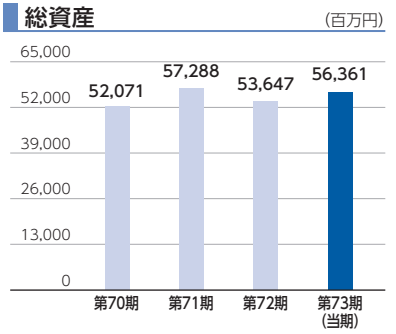
（注）１株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

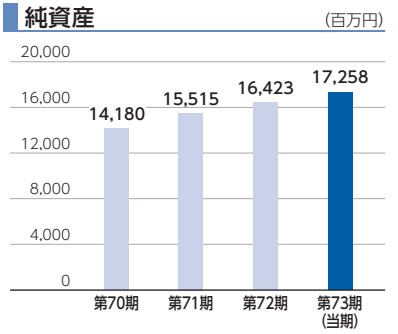












(10) 重要な子会社の状況

①重要な子会社の状況

(平成29年３月31日現在)

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
八洲電子ソリューションズ㈱	350百万円	100.0%	電子事業関連製品の販売、ソフト・ハードの受託開発・受託製造
㈱ヤシマ・エコ・システム	100百万円	100.0%	電気機械器具の修理販売
ヤシマコントロールシステムズ㈱	10百万円	100.0%	各種電気機器の設計・製作・販売
㈱中国パワーシステム	30百万円	66.7%	電気機械器具の販売修理
㈱テクノエイト	10百万円	100.0% (30.0)	労働者派遣事業
カミヤ電機㈱	20百万円	100.0% (100.0)	各種電気機器の設計・製作・販売

(注) 1．出資比率欄の（　）内は、当社の子会社が所有する出資比率を内数で示しております。
2．ヤシマコントロールシステムズ㈱は、平成29年４月１日付にてカミヤ電機㈱を吸収合併いたしました。

②事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(11) 主要な事業内容

当社グループは、主に㈱日立製作所及びそのグループ会社の特約店として電気機器、電子情報機器、電子デバイス、産業用設備、空調関連機器等の販売及びシステム工事を行っております。なお、セグメントによる主要な取扱製品は次のとおりであります。

(平成29年３月31日現在)

セグメントの名称	主要取扱製品名
プラント事業	鉄鋼システム、自家用発電設備、受変電・配電設備、圧延設備、電機制御、生産管理システム、並びにこれらに関わる保守・メンテナンスサービスなど
産業システム事業	空調設備、ビル遠隔監視システム、照明設備、セキュリティシステム、受変電システム、電力監視システム、並びにこれらに関わる保守・メンテナンスサービスなど
社会インフラ事業	鉄道関連システム、受変電システム、ホームドア、信号システム、公共システム、空港関連システム、上下水道設備、並びにこれらに関わる保守・メンテナンスサービスなど
電子デバイス・コンポーネント事業	マイコン、アナログ半導体、メモリ、IGBT、液晶、電池、センサ、FAネットワーク用通信モジュール、産業用組込みボードなど

(12) 主要な営業所

①当社

(平成29年３月31日現在)

営業所名	所在地	営業所名	所在地
本社	東京都	千葉営業所	千葉県
京浜営業所	神奈川県	周南営業所	山口県
関西支店	大阪府	日立営業所	茨城県
中国支店	広島県	福岡営業所	福岡県
岡山支店	岡山県	東北営業所	宮城県
福山営業所	広島県	呉営業所	広島県

②子会社

(平成29年３月31日現在)

会社名	営業所在地
八洲電子ソリューションズ㈱	東京都・大阪府・長野県
㈱ヤシマ・エコ・システム	東京都・栃木県・神奈川県・千葉県
ヤシマコントロールシステムズ㈱	広島県・大阪府・東京都
㈱中国パワーシステム	広島県・岡山県・山口県
㈱テクノエイト	東京都
カミヤ電機㈱	愛知県

(13) 従業員の状況

①企業集団の従業員の状況

(平成29年３月31日現在)

セグメント	従業員数	前連結会計年度末比増減
プラント事業	182名 (2名)	12名減
産業システム事業	468名 (1名)	10名増
社会インフラ事業	151名 (−)	18名増
電子デバイス・コンポーネント事業	68名 (−)	1名減
全社(共通)	137名 (−)	4名減
合計	1,006名 (3名)	11名増

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を（外書）で表示しております。

②当社の従業員の状況

(平成29年３月31日現在)

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
632名　(2名)	58名減	42.7歳	17.4年

(注) 1．従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を（外書）で表示しております。
2．従業員数が減少した主な理由は、平成28年４月１日付で、当社の電子デバイス・コンポーネント事業を新設会社である八洲電子ソリューションズ㈱に承継させる新設分割を実施したためであります。

(14) 主要な借入先

(平成29年３月31日現在)

借　　入　　先	借入金残高
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	1,270百万円
㈱みずほ銀行	100百万円

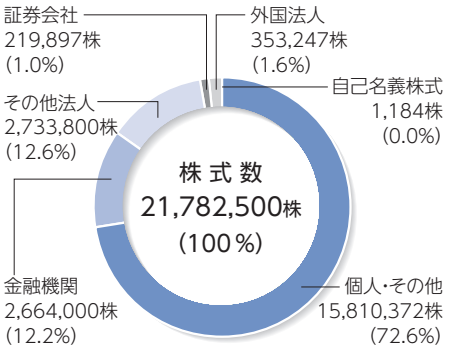
(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2．会社の株式に関する事項（平成29年３月31日現在）

（１）発行可能株式総数　50,000,000株
（２）発行済株式の総数　21,782,500株
（自己株式数1,184株を含む。）
（３）株主数　22,061名

所有者別分布状況



（４）大株主

株　主　名	持　株　数	持株比率
公益財団法人八洲環境技術振興財団	1,430千株	6.6%
八洲電機従業員持株会	852千株	3.9%
落　合　　憲	646千株	3.0%
日立アプライアンス㈱	487千株	2.2%
嶽　山　富美江	443千株	2.0%
㈱日立製作所 （常任代理人資産管理サービス信託銀行㈱）	400千株	1.8%
落　合　永　二	395千株	1.8%
㈱三菱東京UFJ銀行	350千株	1.6%
㈱みずほ銀行 （常任代理人資産管理サービス信託銀行㈱）	350千株	1.6%
日本マスタートラスト信託銀行㈱ （信託口）	337千株	1.5%

（注）１．千株未満は切り捨てて表示しております。
２．持株比率は、自己株式（1,184株）を控除して算出しております。
３．上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）　337千株

（５）その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

3．会社の新株予約権に関する事項（平成29年３月31日現在）

（１）当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

該当事項はありません。

（２）当事業年度中に職務執行の対価として当社従業員等に交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

（３）その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4．会社役員に関する事項（平成29年３月31日現在）

（１）取締役の氏名等

氏名	地位	担当	重要な兼職の状況
落合　憲	代表取締役会長		公益財団法人　八洲環境技術振興財団 代表理事
太田　明夫	代表取締役社長		
白石　誠仁	常務取締役	社長室長　兼 法務・コンプライアンス本部長	
今町　和至	取締役	経営統括本部長	八洲電子ソリューションズ㈱　取締役 ㈱テクノエイト　監査役
石澤　輝之	取締役	管理統括本部長　兼 人事本部長	㈱テクノエイト　取締役
大関　一	取締役	エンジニアリング統括本部長	
齋藤　勲	取締役	事業統括本部長	
樋口　正宏	取締役(常勤監査等委員)		
緑川　晃	取締役(監査等委員)		
宮　直仁	取締役(監査等委員)		

(注) １．取締役のうち緑川晃氏、宮直仁氏は、社外取締役であります。
２．取締役のうち緑川晃氏、宮直仁氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

3．監査等委員樋口正宏氏は、当社内の経理関連部門で経理経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
監査等委員緑川晃氏は、リコーテクノシステムズ㈱やSEMITEC㈱の取締役及び当社社外取締役として、経営に関する相当の知見を有するものであります。
監査等委員宮直仁氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当の知見を有するものであります。

4．監査等委員の監査・監督機能の実効性を確保するため、取締役（監査等委員を除く）及び使用人等からの情報収集並びに重要な社内会議での情報共有及び内部監査部門等との十分な連携を行うべく、取締役樋口正宏氏を常勤の監査等委員として選定しております。

5．当社は、平成28年６月24日開催の第72期定時株主総会決議に基づき、同日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。これに伴い、緑川晃氏は取締役を退任し、樋口正宏氏、下条敏雅氏、宮直仁氏、立石則文氏は監査役を退任いたしました。また、同日をもって取締役(監査等委員)に樋口正宏氏、緑川晃氏、宮直仁氏が就任いたしました。

6．当事業年度中の取締役の異動
松尾裕之氏は平成28年６月24日開催の第72期定時株主総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任いたしました。
水本洋二氏は平成28年６月24日開催の第72期定時株主総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任いたしました。
大関一氏は平成28年６月24日開催の第72期定時株主総会において、新たに取締役に選任され就任いたしました。
齋藤勲氏は平成28年６月24日開催の第72期定時株主総会において、新たに取締役に選任され就任いたしました。

7．平成29年４月１日付で、次のとおり変更がありました。
代表取締役会長　兼　社長　太田明夫
専務取締役　白石誠仁　社長室長
常務取締役　今町和至　経営統括本部長
常務取締役　齋藤勲　事業統括本部長
取締役相談役　落合憲
取締役　石澤輝之　管理統括本部長　兼　総務本部長

8．取締役今町和至氏は、平成29年４月17日付で辞任により退任いたしました。

（２）責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(監査等委員)は会社法第427条第１項の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。

当社の取締役(監査等委員)の会社法第423条第１項の責任に基づく損害賠償責任については、同法第425条第１項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

（3）取締役及び監査役の報酬等の額

区　　分	支給人員	報酬等の額
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	10人 （1人）	196百万円 （2百万円）
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	3人 （2人）	25百万円 （15百万円）
監査役 （うち社外監査役）	4人 （2人）	9百万円 （3百万円）

（注）1．上記以外に、平成20年６月24日開催の第64期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が承認可決され、実際の退任日に支給されます。その支給予定額は、当時在任していた取締役２名で54百万円となっております。
2．当社は、平成28年６月24日開催の第72期定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。
3．上記の取締役の支給人員には、平成28年６月24日開催の第72期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役２名及び監査役２名を含んでおります。

（4）社外役員に関する事項

①重要な兼職先である他の法人等と当社との関係
該当事項はありません。

②主要取引先等特定関係事業者との関係
該当事項はありません。

③当事業年度における主な活動状況
取締役会及び監査等委員会への出席状況及び発言状況

区　　分	氏　　名	主　な　活　動　状　況
社外取締役 (監査等委員)	緑　川　　晃	当事業年度開催の取締役会には13回中13回出席し、また、監査等委員会には11回中11回出席し、主に経営幹部として培ってきた豊富な経験・見地から必要に応じ、経営上に有用な指摘、意見を述べております。
社外取締役 (監査等委員)	宮　　直　仁	当事業年度開催の取締役会には13回中13回出席し、また、監査役会には4回中3回出席し、監査等委員会には11回中11回出席し、主に公認会計士として培ってきた豊富な経験・見地から必要に応じ、経営上に有用な指摘、意見を述べております。

（5）その他会社役員に関する重要な事項

該当事項はありません。

5．会計監査人の状況

（1）会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

（2）当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①会計監査人としての報酬等の額	36百万円
②当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	36百万円

(注) 1．監査等委員会は、会計監査人の報酬等について、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し会計監査人の過年度の職務執行状況及び報酬実績を確認し、当事業年度における会計監査人の監査計画及び報酬見積りの算出根拠の適正性及び妥当性について必要な検証を行いました。その結果、これらについて適切であると判断しましたので、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第１項の同意を行っております。

2．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

（3）非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第２条第１項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

（4）責任限定契約の締結の有無

当社は、会計監査人との間で会社法第427条第１項に基づく、責任限定契約を締結しておりません。

（5）会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会社法第340条第１項各号に定める事由に該当することなどにより計算関係書類の監査に重大な支障が生じることが合理的に予想されるときは、監査等委員会は、全員の同意をもって会計監査人を解任いたします。

また、会計監査人の職務遂行体制、監査能力、専門性等が当社にとって不十分であると判断したとき、又は会計監査人を交代することにより当社にとってより適切な監査体制の整備が可能であると判断したときは、監査等委員会は、会計監査人の不再任に関する株主総会提出議案の内容を決定いたします。

連結計算書類

連結貸借対照表 (平成29年３月31日現在)

(単位：百万円)

科　　目	当連結会計年度	(ご参考) 前連結会計年度
(資産の部)		
流動資産	**49,170**	**48,278**
現金及び預金	10,755	10,699
受取手形及び売掛金	27,477	26,608
電子記録債権	2,608	2,346
有価証券	100	526
商品	3,242	3,245
原材料	28	29
未成工事支出金	65	102
仕掛品	166	165
未収入金	3,806	4,150
繰延税金資産	337	345
その他	584	74
貸倒引当金	△3	△16
固定資産	**7,190**	**5,369**
有形固定資産	**4,441**	**2,051**
建物	3,361	200
工具、器具及び備品	207	55
土地	771	771
建設仮勘定	−	975
その他	100	48
無形固定資産	**258**	**577**
ソフトウエア	225	493
のれん	26	78
その他	6	5
投資その他の資産	**2,490**	**2,739**
投資有価証券	1,631	1,589
繰延税金資産	521	595
その他	355	573
貸倒引当金	△17	△18
資産合計	**56,361**	**53,647**

科　　目	当連結会計年度	(ご参考) 前連結会計年度
(負債の部)		
流動負債	**34,833**	**32,344**
支払手形及び買掛金	25,493	23,055
前受金	2,862	1,067
短期借入金	215	720
未払金	4,582	5,758
未払法人税等	313	398
賞与引当金	805	792
その他	562	552
固定負債	**4,268**	**4,879**
長期借入金	1,270	1,850
繰延税金負債	65	49
退職給付に係る負債	2,763	2,819
資産除去債務	39	16
その他	129	144
負債合計	**39,102**	**37,223**
(純資産の部)		
株主資本	**17,481**	**16,800**
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	14,859	14,178
自己株式	△0	△0
その他の包括利益累計額	**△578**	**△760**
その他有価証券評価差額金	388	258
退職給付に係る調整累計額	△966	△1,019
非支配株主持分	**355**	**383**
純資産合計	**17,258**	**16,423**
負債純資産合計	**56,361**	**53,647**

連結損益計算書（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

（単位：百万円）

科　　目	当連結会計年度		（ご参考）前連結会計年度	
売上高				
商品売上高	60,742		64,619	
工事売上高	14,919	**75,662**	13,694	**78,313**
売上原価				
商品売上原価	51,637		55,271	
工事売上原価	12,546	**64,184**	11,592	**66,863**
売上総利益				
商品売上総利益	9,105		9,348	
工事売上総利益	2,372	**11,477**	2,101	**11,450**
販売費及び一般管理費		**9,923**		**9,562**
営業利益		**1,554**		**1,887**
営業外収益				
受取利息	2		5	
受取配当金	26		27	
仕入割引	19		18	
不動産賃貸料	25		24	
業務受託料	33		40	
その他	55	**163**	48	**164**
営業外費用				
支払利息	3		3	
売上割引	3		3	
為替差損	－		5	
不動産賃貸原価	19		19	
売上債権売却損	3		7	
その他	0	**30**	3	**42**
経常利益		**1,687**		**2,009**
特別利益				
負ののれん発生益	－		651	
固定資産売却益	0		0	
投資有価証券売却益	21		0	
その他	3	**25**	19	**671**
特別損失				
創立記念関連費用	66		－	
建物解体費用	28		－	
関係会社株式評価損	12		31	
固定資産除却損	4		4	
減損損失	0		74	
その他	3	**115**	5	**115**
税金等調整前当期純利益		**1,597**		**2,565**
法人税、住民税及び事業税	567		675	
法人税等調整額	21	588	39	715
当期純利益		**1,009**		**1,850**
非支配株主に帰属する当期純利益		1		39
親会社株主に帰属する当期純利益		**1,007**		**1,810**

連結株主資本等変動計算書 （平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,585	1,037	14,178	△0	16,800
当期変動額					
剰余金の配当			△326		△326
親会社株主に帰属する当期純利益			1,007		1,007
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	681	－	681
当期末残高	1,585	1,037	14,859	△0	17,481

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	258	△1,019	△760	383	16,423
当期変動額					
剰余金の配当					△326
親会社株主に帰属する当期純利益					1,007
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	52	182	△27	154
当期変動額合計	129	52	182	△27	835
当期末残高	388	△966	△578	355	17,258

計算書類

貸借対照表 （平成29年３月31日現在）

（単位：百万円）

科　　目	当事業年度	（ご参考）前事業年度
（資産の部）		
流動資産	**42,040**	**43,452**
現金及び預金	8,800	9,503
受取手形	1,769	1,448
電子記録債権	2,020	2,238
売掛金	22,101	23,417
商品	2,469	3,249
未成工事支出金	48	82
前渡金	394	1
未収入金	3,012	3,205
関係会社短期貸付金	1,034	－
前払費用	33	54
繰延税金資産	251	262
その他	104	3
貸倒引当金	△3	△15
固定資産	**7,227**	**4,530**
有形固定資産	**3,638**	**1,295**
建物	3,147	26
工具、器具及び備品	170	35
土地	254	254
建設仮勘定	－	975
その他	66	3
無形固定資産	**201**	**473**
ソフトウエア	197	469
その他	4	3
投資その他の資産	**3,386**	**2,761**
投資有価証券	1,047	890
関係会社株式	1,699	894
関係会社長期貸付金	495	561
繰延税金資産	－	47
その他	149	382
貸倒引当金	△4	△15
資産合計	**49,267**	**47,983**

科　　目	当事業年度	（ご参考）前事業年度
（負債の部）		
流動負債	**30,805**	**29,615**
買掛金	23,010	21,886
短期借入金	195	700
未払金	3,693	4,704
未払費用	257	272
未払法人税等	202	287
前受金	2,719	1,009
預り金	116	51
前受収益	1	3
賞与引当金	609	617
その他	－	82
固定負債	**2,411**	**3,029**
長期借入金	1,270	1,850
退職給付引当金	1,008	1,039
繰延税金負債	16	－
資産除去債務	10	10
その他	105	129
負債合計	**33,217**	**32,645**
（純資産の部）		
株主資本	**15,678**	**15,083**
資本金	**1,585**	**1,585**
資本剰余金	**1,037**	**1,037**
資本準備金	1,037	1,037
利益剰余金	**13,056**	**12,461**
利益準備金	203	203
その他利益剰余金	12,853	12,258
固定資産圧縮積立金	471	477
別途積立金	4,834	4,834
繰越利益剰余金	7,547	6,946
自己株式	**△0**	**△0**
評価・換算差額等	**371**	**254**
その他有価証券評価差額金	**371**	**254**
純資産合計	**16,050**	**15,337**
負債純資産合計	**49,267**	**47,983**

損益計算書 （平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

（単位：百万円）

科　　目	当事業年度		（ご参考）前事業年度	
売上高				
商品売上高	49,108		60,242	
工事売上高	14,263	**63,371**	12,926	**73,168**
売上原価				
商品売上原価	42,608		52,757	
工事売上原価	12,057	**54,666**	11,006	**63,763**
売上総利益				
商品売上総利益	6,499		7,484	
工事売上総利益	2,205	**8,704**	1,920	**9,404**
販売費及び一般管理費		**7,760**		**8,131**
営業利益		**944**		**1,272**
営業外収益				
受取利息	6		3	
受取配当金	167		158	
仕入割引	18		18	
不動産賃貸料	32		37	
業務受託料	124		105	
システム利用料	96		51	
その他	35	**482**	35	**408**
営業外費用				
支払利息	3		2	
売上割引	3		3	
為替差損	－		5	
不動産賃貸原価	1		6	
売上債権売却損	3		7	
その他	－	**12**	3	**29**
経常利益		**1,414**		**1,651**
特別利益				
関係会社清算益	－		19	
固定資産売却益	0		－	
投資有価証券売却益	20		0	
会員権売却益	2	**22**	0	**19**
特別損失				
創立記念関連費用	62		－	
建物解体費用	28		－	
固定資産除却損	3		3	
減損損失	0		74	
投資有価証券売却損	0		－	
関係会社株式評価損	－		31	
その他	0	**95**	2	**111**
税引前当期純利益		**1,341**		**1,560**
法人税、住民税及び事業税	396		470	
法人税等調整額	23	420	55	525
当期純利益		**921**		**1,034**

株主資本等変動計算書（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,585	1,037	1,037	203	477	－	4,834	6,946	12,461
当期変動額									
剰余金の配当								△326	△326
当期純利益								921	921
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					△477				△477
固定資産圧縮積立金の積立						477			477
固定資産圧縮積立金の取崩						△5		5	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	△477	471	－	600	594
当期末残高	1,585	1,037	1,037	203	－	471	4,834	7,547	13,056

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	15,083	254	254	15,337
当期変動額					
剰余金の配当		△326			△326
当期純利益		921			921
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		△477			△477
固定資産圧縮積立金の積立		477			477
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			117	117	117
当期変動額合計	－	594	117	117	712
当期末残高	△0	15,678	371	371	16,050

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年５月８日

八洲電機株式会社
　　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　山　口　直　志　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　川　村　　敦　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、八洲電機株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八洲電機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年５月８日

八洲電機株式会社
　　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　山　口　直　志　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　川　村　　敦　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、八洲電機株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの第73期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査等委員会の監査報告書　謄本

監査報告書

当監査等委員会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第73期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1．監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第１項第１号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

（1）監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門等と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

（2）会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人　有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（3）連結計算書類の監査結果

会計監査人　有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年５月９日

八洲電機株式会社　監査等委員会

常勤監査等委員　樋口正宏　㊞

監査等委員　緑川晃　㊞

監査等委員　宮直仁　㊞

（注）監査等委員緑川晃及び宮直仁は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以　上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

議　　案　取締役(監査等委員である取締役を除く。）６名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下本議案において同じ。）６名全員は本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役６名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案について、監査等委員会において検討がなされましたが、特段指摘すべき点はございませんでした。

取締役候補者は、次のとおりであります。

1．太田　明夫（おおた　あきお）（昭和23年６月20日生）　■所有する当社株式の数　118,100株

■略歴、当社における地位・担当及び重要な兼職の状況

昭 和46年 ３ 月　当社入社
平 成13年 ４ 月　当社執行役員　産機営業本部長
平 成16年 ４ 月　当社常務執行役員
平 成17年 ６ 月　当社取締役
平 成18年 ４ 月　当社専務取締役
平 成24年 ８ 月　香港八洲電機有限公司董事長を兼任
平 成25年 ４ 月　当社代表取締役社長
平 成29年 ４ 月　当社代表取締役会長　兼　社長（現任）

選任理由

当社入社以来、一貫して営業部門に携わり、豊富な経営実績や幅広い人脈を有し、技術部門の統括責任者等の経験を経て、平成25年当社代表取締役社長に就任しております。また、平成29年4月より会長職を兼務し、ガバナンスの観点から取締役会を統括しております。その経験と実績から、強いリーダーシップを発揮し、業績拡大に貢献できると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。

2. 白石　誠仁（しらいし　せいじん）（昭和27年２月８日生）　■所有する当社株式の数　26,100株

■略歴、当社における地位・担当及び重要な兼職の状況

昭和50年４月　㈱日立製作所入社
平成15年４月　㈱ルネサステクノロジ（現 ルネサス エレクトロニクス㈱）入社
平成20年５月　㈱日立国際電気入社
平成21年４月　同社広報・法務本部長兼ＣＳＲ推進本部長兼秘書室長
平成24年７月　当社入社
平成24年10月　当社理事　ＣＳＲ本部長
平成25年６月　当社取締役　ＣＳＲ企画本部長
平成27年４月　当社常務取締役　社長室長　兼　法務・コンプライアンス本部長
平成29年４月　当社専務取締役　社長室長（現任）

選任理由
㈱日立製作所及び日立グループ各社において法務・広報等の分野に携わり、コンプライアンスに精通しております。また、法務・ＣＳＲ・経営企画・財務部門を所管する社長室長としての豊富な業務実績から、当社取締役会の適切な意思決定及び経営全般の総括に貢献できると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。

3. 齋藤　勲（さいとう　いさお）（昭和36年８月18日生）　■所有する当社株式の数　24,300株

■略歴、当社における地位・担当及び重要な兼職の状況

昭和61年４月　当社入社
平成24年10月　当社営業企画本部長
平成25年４月　当社産業システム事業部長
平成26年４月　当社執行役員　産業システム事業部長
平成27年４月　当社執行役員　社会インフラ事業部長
平成28年４月　当社執行役員　事業統括本部長　兼　社会インフラ事業部長
平成28年６月　当社取締役　事業統括本部長　兼　社会インフラ事業部長
平成28年10月　当社取締役　事業統括本部長
平成29年４月　当社常務取締役　事業統括本部長（現任）

選任理由
当社入社以来、一貫して営業部門に携わり、産業システム事業及び社会インフラ事業に精通しております。また、事業統括本部長として当社全事業部を所管した経験と実績から、営業部門全般を強力にリードし、エンジニアリング会社として安定的・継続的な成長を可能とする事業モデルの確立に貢献できると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。

4. 石澤　輝之（いしざわ　てるゆき）（昭和32年11月24日生）　■所有する当社株式の数　17,500株

■略歴、当社における地位・担当及び重要な兼職の状況

昭和55年４月　東洋信託銀行㈱（現 三菱UFJ信託銀行㈱）入社
平成20年10月　当社入社
平成21年４月　当社管理本部長
平成22年６月　㈱テクノエイト取締役を兼任（現任）
平成24年10月　当社執行役員　人事部長
平成26年４月　当社執行役員　管理本部長
平成27年６月　当社取締役　管理統括本部長
平成28年４月　当社取締役　管理統括本部長　兼　人事本部長
平成29年４月　当社取締役　管理統括本部長　兼　総務本部長（現任）

選任理由

当社入社以来、一貫して管理部門に携わり、特に総務・人事分野に精通しております。その経験と実績から、ワークスタイルの変革に代表される業務改善や多様な人財の活躍支援及び推進といった人財育成並びにブランド戦略の推進による企業価値の向上に貢献できると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。

5. 大関　一（おおぜき　はじめ）（昭和36年１月11日生）　■所有する当社株式の数　8,900株

■略歴、当社における地位・担当及び重要な兼職の状況

昭和59年４月　当社入社
平成24年４月　当社プラントシステム本部長
平成25年４月　当社プラント事業部（鉄鋼担当）Associate General Manager
平成27年４月　当社執行役員　エンジニアリング統括本部副統括本部長
平成28年４月　当社執行役員　エンジニアリング統括本部長
平成28年６月　当社取締役　エンジニアリング統括本部長（現任）

選任理由

当社入社以来、プラント事業及びエンジニアリング関連全般に携わり、営業分野及び技術分野の双方に精通しております。その経験と実績から、当社がソリューション・エンジニアリング力を強化することで、エンジニアリング会社としての基盤を確立し、収益性の向上に貢献できると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。

※ 6. 藤堂（とうどう） 憲治（けんじ） （昭和34年５月26日生）　■所有する当社株式の数　18,100株

■略歴、当社における地位・担当及び重要な兼職の状況

昭和57年４月　当社入社
平成23年10月　当社中国支社長
平成23年10月　㈱中国パワーシステム　取締役を兼任
平成26年４月　当社執行役員　事業統括本部付本部長
平成26年６月　㈱中国パワーシステム　代表取締役社長
平成29年４月　当社執行役員　事業統括本部副統括本部長　兼　産業システム事業部長（現任）

選任理由
当社入社以来、中国地区において支社長及び関連会社の代表職等を歴任し、当社の主要分野であるプラント事業及び産業システム事業に精通しております。その経験と実績から、取引先などのビジネスパートナー企業との強固な関係を継続的に維持・拡大し、事業規模の拡大と収益性の向上に貢献できると判断し、新任取締役に選任をお願いするものであります。

（注）1.※は新任取締役候補者であります。
2.各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3.各候補者の所有する株式数には、八洲電機役員持株会を通じての所有分が含まれております。

以　上

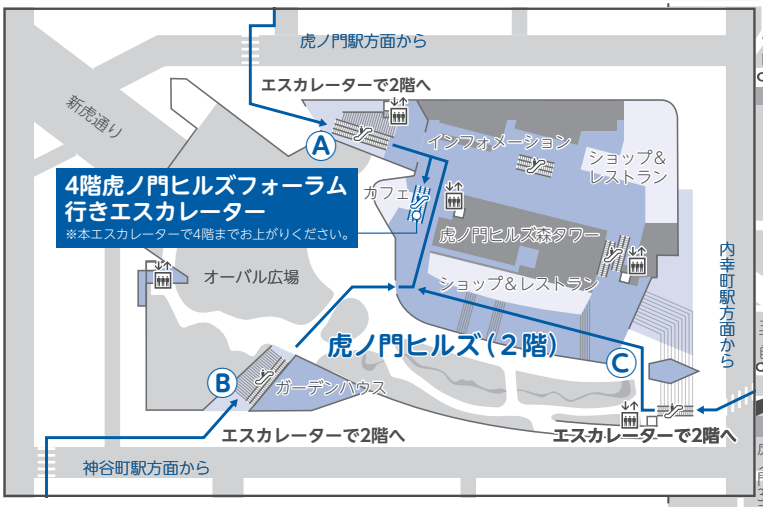
メ モ 欄

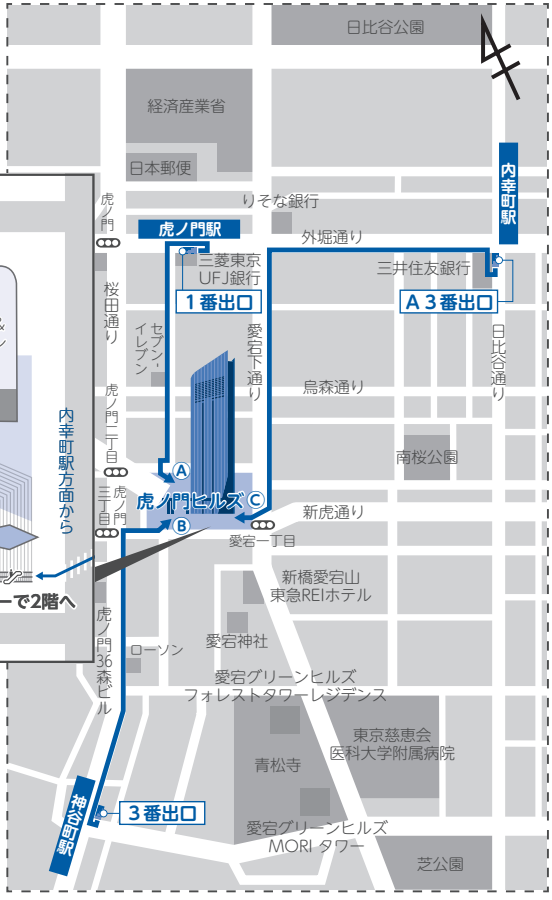
第73期定時株主総会会場ご案内図

会　場　東京都港区虎ノ門一丁目23番３号　虎ノ門ヒルズ森タワー４階　虎ノ門ヒルズフォーラム　ホールＢ

虎ノ門ヒルズ２階拡大図

ⒶⒷⒸ各入口よりエスカレーターで２階へお越しいただき、４階虎ノ門ヒルズフォーラム行きのエスカレーターにお乗りかえください。





交通機関のご案内

- ■東京メトロ 銀 座 線「虎ノ門駅」 1番出口 …… 徒歩約５分
- ■東京メトロ 日比谷線「神谷町駅」 3番出口 …… 徒歩約６分
- ■都営地下鉄 三 田 線「内幸町駅」 A３番出口 …… 徒歩約８分

（注）　駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますよう、お願い申し上げます。

八洲電機株式会社

UD FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを採用しています。